

消費者 まばら 参加 「情報」 食品安全委 意見交換会

「情報収集の場」 参加たつた2割 業者が殺到

消費者に来てほしいのに会場は業界の人ばかり。食品の安全性について知識を深めてもらいため、内閣府の食品安全委員会などが昨年から始めた意見交換会「リスクコミュニケーション」で、肝心の消費者が一部弱しか加わっていない」とが、同委のアンケートで分かった。参加者の過半数は食品業者と行政関係者。同委は一般のPRに懸念だが、「リスクコミュニケーション」の頭を悩ませている。消費者にまだなじみが薄い」と頭を悩ませている。

者で、消費者者は3割。同委員会は「チラシを見て来た人は数人」と述べる。会場には、米国産牛肉の輸入停止に悩む牛タン業者が「牛タンは仙台の食文化。一日も早い輸入再開をお願いしたい」と切実に訴えた。

「リスクコミュニケーション」は、BSE（牛海绵状脑症＝狂牛病）問題で消費者への対応が混乱したとの反省から、同委員会が昨年七月の発足後から始めた。農水・厚生労働両省などとともに、これまでに四十八回の意見交換会を開催。うち約三十九回が一般消費者向け

37%、行政関係者が29%。これに対し、消費者は19%に過ぎなかった。

官の出席3割

しかし、十八会場でアンケートを実施したところ、参加者の合計約一千百五十人の内訳は、食品業者と食品団体の関係者が合わせて

意見もあり、日本消費團の山浦慶明副代表は「アリババケーンは双方の方向のどちらの方的な説明で納得しておうとした感じ」などした印象を語っています。

(55) 善連著者
大川原潔会長(49)が「米の出先機関では今後の見通しが分からぬ。専門家の話を直接聞くのがよいのである。たゞないにチャンスとしむ。食品安全委員会は現在、休日開催や一般消費者が意見を言いやすい小規模集会、食中毒予防など生活に密着したテーマでの開催などを改善策を検討中。同委の西郷正道リスクコミュニケーショントン宣は「今は試行錯誤の段階。理解が得られずおもてお話を試していきた」と話しておられた」との

これが「マニケーション」の由来である。人が情報の意見を交換し理解を深め、問題を世界化する一九八〇年代から、食品の安全性や化学物質の人への影響といった環境問題などを巡って注目されるようになり、日本でも九〇年代に入って広まつた。「マイナス面の情報を出す」といふ、双向のやり取りで共に警戒していくが、従来の情報提供と違う点（木下富雄、甲子園大学長）がわかる。

W. H. D. 1900